

中国の「一路一帯」構想とアジアエネルギー協力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1 月 24 日、香港において、第 7 回「Sino-US Colloquium: Silk Road Energy Dialogue」が開催された。主催は香港に本拠地を置く China Energy Fund Committee で、共催した中国国際問題研究所 (CIIS) および米国 Energy Security Council と共に、アジアにおけるエネルギー安全保障協力を会議のサブタイトルとして、中国、米国からの参加者を主体に、3 つのセッションで活発な議論と意見交換が行われた。

中国・習近平主席は 2013 年秋に、いわゆる「シルクロード経済圏構想」と「21 世紀の海のシルクロード構想」を発表し、昨年 11 月の APEC サミットにおいても、改めて両構想の推進に強い意欲を示した。前者は、中国から中央アジアを経て欧州に至る経済圏、後者は中国から ASEAN 地域を経て中東に至る海上輸送・経済圏の建設を目指すものであり、合わせて「一路一帯」構想と呼ばれている。中国が、かつて歴史上で経済・文化面においてまさに世界の中心であった繁栄期の象徴「シルクロード」をキーワードに、巨大な経済圏と地域協力を推進しようという壮大な構想である。この構想実現のため、中国は政策ツールとして、アジアインフラ投資銀行、BRICS 銀行、シルクロード基金等の資金協力・投資促進のためのメカニズムを設立し、着々と取り組みを進めている。

また、習主席は昨年 5 月には、「アジアの新たな安全保障観」をも明らかにした。そこでは、「アジアの安全はアジアの人々が守るべき」というアジアの安全保障を巡る新秩序を中国が主導して確立していきたい、という姿勢をも示している。その点、安全保障の一つの概念である「エネルギー安全保障」についても、アジアの問題はアジアで取り組み、解決していくべきであり、そしてそのためには、「一路一帯」構想とも併せて、アジアでのエネルギー協力を進めていくことが重要、ということになる。今回の会議の背景には、こうした中国にとっての大きな問題意識があったものと思われる。

こうした問題意識の下で、様々な議論が本会議で行われたが、興味深い点としては、最近の原油価格急落がアジアのエネルギー安全保障にどのような意味を持つのか、という点が一つの大きな焦点となったことがある。最初のセッションではこの問題に集中して議論が行われ、価格下落の原因としてのサウジアラビアの戦略やその今後の展望、今後価格を反転上昇させる要因やさらに下落させる要因、価格下落による国際政治・世界経済・エネルギー市場への様々な影響等について、意見交換が行われた。

原油価格の問題がこれほどまでに世界の注目を集めることの理由として、石油という財が持つ戦略的な重要性、交通部門における代替困難性（と交通部門の重要性）、そしてマーケットパワー（市場支配）の厳然とした存在等が上げられ、今後ますます石油輸入依存度が高まり、中東との戦略的な相互依存関係が深まるアジアにとって大きな課題となる、という点が指摘された。

中国も、日本も、そしてほとんどのアジア諸国も石油の純輸入国であるため、原油価格下落は経済的には大きな恩恵をもたらす、という共通認識があった。しかし同時に、現在の低価格が将来にわたって長期的に持続するとはいえず、むしろ今の低価格がエネルギー供給投資不足や産油国の社会・経済不安定化を招くことで、将来の高価格をもたらす不安定要因になる可能性が指摘された。市場の不安定性が意識される中で、それに対応するための備えがアジアでは整っていないことから、石油を中心にアジアの中でエネルギー供給途絶等の事態にどう対応すべきなのか、も議論のポイントとして提示された。また、そのため、アジア協力の枠組みをどう強化すべきなのか、従来積み重ねてきた IEA との協力強化等で十分なのか、アジアの中で独自の協力をより模索すべきなのか、といった論点も今回の議論の中で改めて提示されたことも興味深かった。

もちろん、アジアが直面するエネルギーの諸課題は石油問題にとどまらない。アジアの天然ガス・LNG 価格が特に原油価格高騰局面で割高となってきた「アジアプレミアム問題」、アジアのエネルギーの中心となっている石炭のよりクリーンで効率的な利用促進、高コスト性や間歇性に対応しながらの再生可能エネルギーの推進、アジア各国で大きな政策課題となっているエネルギー補助金削減と省エネルギー促進に向けた政策強化、安全性・不拡散・核セキュリティ問題に対応しながらの原子力利用拡大の取り組み、未開発・低所得地域への電力など近代的エネルギーの供給拡大、など数々の問題が山積している。今回の会議では、これらの諸問題の個別の中身や解決策には踏み込まず、これだけ多くの問題がアジアにとって共通に存在する中、よりアジアの中で地域協力を推進すべきであるというメッセージが打ち出される形となった。また、アジアを中心にしながら、シルクロード構想の中にも含まれる中東や欧州、そしてアジア太平洋国家としてアメリカやロシアをも巻き込むことを意識した大きな枠組みも念頭に置いている様子も窺われた。

なお、アジアのエネルギー協力推進に当たって、地域協力の先行例として、繰り返し EU の例が引かれ、欧州とアジアとの様々な差異は認識しつつも、欧州の経験から何を学ぶべきなのか、という視点が示されたことも興味深かった。その中で、エネルギー協力を進めることがアジアにおける政治的・地政学的緊張を和らげるのではないかと、という期待と、ゼロサムゲームとなる Geo-Political なアプローチでなく、ウイン・ウイン関係をもたらす Geo-Economics のアプローチをとるべき、という論点が提示されたことも特記されよう。今後、中国がその国際戦略の中で、アジアのエネルギー協力に関してどのような取り組みを実施・強化していくのか、大いに注目していきたい。

以上